

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 を目指して

平成 2 7 年度 (2015)

一般会計・特別会計予算の概要

(平成 2 6 年度 3 月補正予算を含む)

平成 2 7 年 (2015) 2 月

出 雲 市

目 次

I 平成27年度当初予算編成の基本的な考え方	3
(1) 予算総括	4
(2) 平成27年度地方税・交付税等の概要	
① 市税の収入見込(対前年度)	4
② 地方交付税等の見通し(対前年度)	4
(3) 予算のポイント	4
 平成27年度当初予算の主要事業	 5
 II 平成27年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	15
(2) 一般会計歳入予算額	16
(3) 一般会計歳出予算額(目的別)	18
(4) 一般会計歳出予算額(性質別)	20
参考 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳	22
(5) 各特別会計の概要	23
 III 平成26年度3月補正予算<一般会計(第7回)・特別会計>の概要	
(1) 各会計別予算額	24
(2) 主要事業	25
 資料	 26

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 を目指して

一般会計・特別会計予算の概要

I 平成27年度当初予算編成の基本的な考え方

地方財政については、地方の税動向も踏まえリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるため、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入面・歳出面における改革を進め、できる限り早期に財源不足の解消をめざし、財政の健全化を図ることとされている。

一方、平成27年度地方財政計画では、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方創生のための財源等の上乗せが行われ、一般財源総額については、前年度の水準を上回る6兆5,485億円(+2.0%、+1兆1,908億円)が確保された。このうち交付税総額は、地方税の伸びもあり対前年△0.8%減の1兆7,548億円(△1,307億円)と最小限の減となったものの、臨時財政対策債は対前年△19.1%減の4兆5,250億円(△1兆702億円)の大幅な減となり、実質の地方交付税は△5.3%減の2兆2,798億円(△1兆2,009億円)となっている。

本市においても景気回復に伴う法人市民税の増などにより、市税予算が初めて200億円を上回ったものの、実質的な地方交付税の減収や合併算定替の特別加算の縮減が始まることなどから、本市における一般財源総額は財政調整基金の繰入れを除くと若干減少する見込みとなっている。

こうした状況の中、平成27年度の当初予算編成においては、「次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営」を基本方針とし、行財政改革の集中改革期間の2年目として、引き続き徹底した歳出の圧縮を図る一方、人口減少対策など喫緊の課題に危機意識をもって取り組み、出雲未来図の推進と財政の健全化の双方の実現をめざすこととした。限られた財源の中、地方創生に向けて出雲の魅力を全国へ情報発信するとともに、「住んでみたい出雲」「住んで良かった出雲」の視点をもって、選択と集中によるメリハリのある予算編成を行ったところである。

(1) 予算総括

(単位：百万円、%)

	平成27年度当初	平成26年度当初	増減額	増減率
一般会計	75,770	73,000	2,770	3.8%
特別会計	52,227	49,135	3,092	6.3%
計	127,997	122,135	5,862	4.8%

(2) 平成27年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込（対前年度）

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	備考
市税	20,575	19,956	619	3.1	市町村 0.5%

② 地方交付税等の見通し（対前年度）

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	備考
普通交付税	20,100	21,000	△900	△4.3	全国△0.8%
特別交付税	2,300	2,400	△100	△4.2	全国△0.8%
地方交付税 計	22,400	23,400	△1,000	△4.3	全国△0.8%
臨時財政対策債	2,800	3,000	△200	△6.7	全国△19.1%
地方交付税+臨時財政対策債	25,200	26,400	△1,200	△4.5	全国△5.3%
※地方消費税交付金	2,635	1,860	775	41.7	

(3) 予算のポイント

① 一般会計の予算規模は、対前年27.7億円(3.8%)増となっているが、平成26年度は国の補正に伴い約6.8億円を前倒したことにより、実質的には20.9億円の増となっている。これは、今市小学校の学校耐震化や佐田中、第三中学校など教育施設の整備費が集中し、投資的経費が伸びたことのほか、農業関係の補助金制度の改正(多面的機能支払交付金等)に伴うもの、企業誘致促進費、子ども・子育て支援新制度移行に伴う増などが主な要因である。

② 歳入においては、景気回復の影響により法人市民税が約6億円増、地方消費税交付金の平年度化により約8億円増となった一方で、地方交付税や臨時財政対策債が減となるなど、実質的な一般財源は微減となっている。

③ 特別会計では、国民健康保険事業特別会計において国の保険制度の改正に伴う共同事業拠出金の大幅な増や、介護保険事業特別会計における保険給付費の増などにより、約30億円の増となっている。

平成27年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 21事業
拡充事業 4事業

★出雲シティセールス事業★

出雲大社の平成の大遷宮によって、出雲の全国的な認知度が高まり、今もなお多くの観光客が本市を訪れていることから、さらなる出雲の好感度、イメージの向上を図り、出雲の魅力を幅広い分野で全国発信し、交流人口と定住人口の増加を図る。

36,500千円

① 縁結び情報発信

9,500千円

縁結びのまち出雲の魅力や暮らしの情報等を積極的に全国に発信し、出雲のイメージアップを図る。

〔県補助、ふるさと応援基金繰入1/2〕

映画「たたら侍」の出演者等との連携による情報発信、動画コンテンツ、出雲暮らし情報の発信、神在月出雲及び縁結びのまち出雲のPR強化、連載新聞広告による情報発信等

② 産業観光情報発信

12,000千円

縁結びのまち出雲の魅力的な産業観光資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

〔物品販売収入、ふるさと応援基金繰入1/2〕

産業観光資源(企業・特産品・伝統工芸・観光地等)を紹介するポータルサイト作成経費、山陽・四国及び中京エリア等への観光情報発信経費

③ プロスポーツ化支援

2,000千円

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、なでしこリーグ参戦を目指す女子サッカーチームを支援する。

〔ふるさと応援基金繰入1/2〕

- ・女子サッカー関係イベント等、チーム強化支援
- ・なでしこリーグ戦開催負担金

④ 出雲歴史文化遺産魅力発信《新規》

13,000千円

出雲の歴史文化の魅力为全国に情報発信するため、国で創設される「日本遺産」の認定を、平成29年度に受けることを目指す。

〔ふるさと応援基金繰入1/2〕

本年度は、「日本遺産」の認定に必要となる、地域の文化財を総合的に保存活用するための構想「歴史文化基本構想」の策定に着手する。

また、県内の女性団体とともに出雲の歴史文化遺産の魅力を考えるため、「姫神」シンポジウムを開催し、情報発信を行う。

◆雇用創出2,000人プロジェクト◆

《商工業》

① 地場企業支援事業《新規》

5,000 千円

[ふるさと応援基金繰入]

高度な技術を有する人材の育成やIT企業の活性化、企業連携の促進に取り組み、地場企業の体質強化を図る。

- 金属加工業を中心とした「ものづくり」人材の育成・企業連携の促進セミナー開催、ものづくりコンテスト開催経費等 1,000 千円
- IT産業の活性化支援 3,000 千円
IT相談会の開催、企業の共同開発拠点の確保支援経費等
- 産学金との連携による新産業創出 1,000 千円
医療・介護分野等の連携支援等

② 創業・事業承継支援事業

1,600 千円

NPO法人21世紀出雲産業支援センターをワンストップ窓口とし、支援機関と連携し、創業希望者の掘り起しから事業化支援までを行う。

事業承継について、経営者への意識改革や後継者育成等の啓発に取り組む。

③ 21世紀出雲産業支援センター運営事業

34,800 千円

地域経済の発展と企業活動の拡大を図るため、創業支援の総合窓口、販路拡大支援、異業種連携及び企業間交流の支援、企業誘致促進、情報収集・発信等の産業振興に資する事業を、NPO法人21世紀出雲産業支援センターへ委託する。

④ 地域商業等支援事業

16,000 千円

[県1/2]

- 空店舗活用事業 9,900 千円
中心商店街、観光商店街等の空店舗への新規出店を促進するため家賃の一部を補助
- 中山間地域商業機能維持・向上事業 500 千円
移動販売車の取得等に必要な経費の一部を補助
- 外国人接客向上支援事業等 600 千円
商店街等が外国人誘客のために必要な経費の一部を補助
- 商店街まちづくり支援事業 5,000 千円
扇町商店街のアーケード撤去に必要な経費の一部を補助

⑤ 企業誘致促進費

502,800 千円

[ふるさと応援基金繰入]

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。
(株)ダイハツメタル、神戸天然物化学(株)、(株)松崎製作所ほか

《農林水産業》

① 特産・農産・畜産振興事業

76,000 千円

[過疎対策事業債ソフトほか]

出雲市農業の新たな魅力づくりや弱点の克服を視点として、戦力的かつ効果的な運用を図り、担い手の育成や営農組織のステップアップ、売れる米づくりや競争力のある特産品づくり等に対し補助する。

- 出雲地域「21世紀出雲農業3F事業」(H27～29) 65,000 千円
- 斐川地域「ひかわ元気農業支援事業」(H25～27) 11,000 千円

② 園芸振興事業

238,600 千円

[国1/2]

ぶどうリースハウス団地整備費に対して補助する。
・総事業費358,000千円(17,900千円/10a×20棟)

- ③ 新規就農総合支援事業** **56,500 千円**
〔県10/10ほか〕
- 新規就農者の就農初期の不安定な生活・経営を支援するため、就農給付金を給付する。
- ・対象 41件(40人+夫婦1組)就農後5年間
※新規10人、継続30人、継続夫婦1組
 - ・給付額 1,500千円/年(45歳以上750千円/年)夫婦2,250千円/年
- ④ 県営土地改良事業負担** **204,650 千円**
〔公共事業等債ほか〕
- 県営事業負担金(入南地区用排水施設整備事業など10事業)
- ・全体事業費 938,600千円
- ⑤ 森林病虫害等防除対策事業** **100,000 千円**
〔県補助〕
- 健全な松への薬剤樹幹注入による松くい虫防除対策、枯れ松の伐倒駆除(油剤・くん蒸処理)による被害拡大防止対策、抵抗性マツの植栽及びナラ枯れ被害対策を実施する。
- ⑥ 有害鳥獣被害対策事業** **88,500 千円**
〔県補助ほか〕
- シカ、イノシシなど有害鳥獣の捕獲、被害防止柵等施設整備、捕獲の担い手育成、間伐等による生息環境整備に関する経費
- 国の捕獲奨励金の増額制度を活用したイノシシ及びヌートリアの捕獲強化のための経費
- ⑦ みんなでつくる出雲の森事業** **6,000 千円**
- 市民参加による間伐材搬出の仕組を支援し、作業に必要な技術向上のための研修及び間伐材搬出に係る経費を補助する。
- 間伐材搬出補助金 3千円/t×1,667t=5,000千円 ほか
- ⑧ 水産業総合対策事業《一部新規》** **15,000 千円**
〔漁業振興基金ほか〕
- 新たに漁業者グループが実施する後継者対策及び魚価向上の取り組みに対し補助する。 5,000千円(定額)《新規》ほか
- ⑨ 出雲市管理漁港長寿命化計画策定事業《新規》** **8,400 千円**
- 今後の効率的な漁港管理に資するため、出雲市管理漁港長寿命化計画の策定に向けた現地調査を実施する。

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆

- ① 出雲ブランド推進事業** **2,700 千円**
〔ふるさと応援基金
繰入ほか〕
- 出雲ブランド化推進のための市民委員会活動費及び各種媒体による情報発信経費等
- ② 縁結びプロジェクト推進事業** **1,800 千円**
〔県補助ほか〕
- 独身男女への婚活支援や広域圏での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。
- 縁結び連絡協議会運営、婚活支援セミナー開催、中海・宍道湖・大山圏域での出会いの場実行委員会への補助ほか

③ 定住促進住まいづくり助成事業《新規》 **15,000 千円**

子育て世代の支援、2・3世代同居を促進するため、住宅のリフォーム費用の一部を助成する。

〔国1/2、ふるさと応援基金繰入〕

- 助成対象世帯
 - ・子育て世帯、3世代(近居)世帯《新規》、3世代同居世帯、新規2世代同居世帯、新婚世帯
- 助成額
 - ・工事費の10%で上限100千円

④ 移住促進住まいづくり助成事業《新規》 **9,700 千円**

子育て世代等の移住を促進するため、住宅の建築・購入及びリフォーム費用の一部を助成する。

〔国1/2〕

- 助成対象世帯
 - ・子育て世帯、新婚世帯《新規》、左記以外の世帯(過疎地域等に移住する場合)
- 助成額
 - ①子育て・新婚世帯が過疎地域等に移住する場合
 - ・工事費の50%で上限1,000千円
 - ・固定資産税助成 上限150千円×5年(建築) 上限100千円×5年(購入)
 - ②上記以外の場合
 - ・工事費の20%で上限500千円
 - ・固定資産税助成 上限100千円×5年(建築) 上限50千円×5年(購入)

⑤ 「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業 **265,100 千円**

ふるさと納税制度による寄附の促進を図り、寄附者に対し市のPRも併せた特産品等を進呈する。また、寄附金については、基金に積立てを行う。

〔県1/2ほか〕

- 特産品経費等 **84,800 千円**
- 基金積立金 **180,300 千円**

⑥ コミュニティセンターリフレッシュ事業《新規》 **38,000 千円**

コミュニティセンターの長寿命化を図るとともに、利便性を向上させるため、改修工事等を行う。

〔合併特例債〕

- 神門コミュニティセンターリフレッシュ工事 **28,000 千円**
- 一般施設整備工事 **10,000 千円**

◆ 交流人口1,000万人プロジェクト ◆

① 観光振興事業《一部新規》 **94,900 千円**

観光イベントや観光協会事業への支援、観光大使・子ども観光大使による情報発信を行う。大社交通渋滞対策の実施、宿泊施設の新設等を支援し、観光客受入体制の充実を図る。

〔ふるさと応援基金繰入、過疎基金繰入ほか〕

- 神門通り大鳥居100周年記念事業負担金《新規》 **1,500 千円**
- 宿泊機能強化対策事業補助金《新規》 **8,610 千円**

② 観光誘客推進事業《一部新規》 **36,500 千円**

各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、宿泊客数の増加や外国人観光客の誘客推進を図る。また、観光案内所運営等おもてなし環境の充実を図る。

〔ふるさと応援基金繰入ほか〕

- 閑散期宿泊対策補助金《新規》 **3,000 千円**

③ 旧大社駅活用事業《新規》 1,770 千円

重要文化財である旧大社駅の保存管理、防災等の基本指針である保存活用計画を策定するとともに、昨年組織された「大社駅はじまりプロジェクト実行委員会」と連携しながら、旧大社駅の魅力を全国に発信する。

- ・ライトアップ経費、大社駅はじまりプロジェクト実行委員会負担金
- ・旧大社駅保存活用検討委員会経費等

④ 文化財保存修理・遺跡調査事業 89,900 千円

古代道路跡等の遺跡保存や今後の活用に向けた発掘調査経費、経年のため劣化が著しい文化財の保存修理への補助

[ふるさと応援基金繰入、国1/2、合併特例債ほか]

- 出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助 65,800 千円
- 出雲古代道路跡確認調査事業 5,000 千円
- 文化財保存修理事業(日御碕神社建造物保存修理事業費補助等) 10,100 千円
- 田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業 9,000 千円

⑤ 広域連携事業 18,739 千円

中海・宍道湖・大山圏域市長会や出雲の國・斐伊川サミットで行う観光分野などの広域連携事業に対する負担

[広域連携事業基金繰入]

⑥ 出雲生活バスサービス事業《一部新規》 217,060 千円

生活バスの運行経費等

[県交付金、過疎対策事業債ソフトほか]

- 廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助ほか 78,500 千円
- 平田生活バス運行経費 105,300 千円
- 多伎循環バス運行経費 19,200 千円
- 生活バス整備《新規》 14,060 千円

⑦ 一畑電車活性化事業 195,100 千円

一畑電車沿線地域対策協議会負担金等

[市町村振興資金]

⑧ 出雲空港整備利用促進事業《一部新規》 8,160 千円

21世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等

- ・東京路線冬季対策、名古屋路線再開対策《新規》、札幌路線対策など利用促進の強化を図る。

⑨ 道路整備事業 847,000 千円

○幹線道路整備事業(幹線市道整備10か年計画分)

[国補助、地域活性化事業債ほか]

- 長浜神社下線、松寄下浜線、神西61号線、高松301号線 612,900 千円
- 藪の町中の島線、中筋浜線、下遙堪22号線・菱根35号線、板津線、林谷線、城川石場線、才谷毛津線、柏王線外1線、大西新線、柳谷田儀駅前線、坂田阿宮線、上庄原北筋線ほか

- 幹線道路整備事業(都市再生整備計画事業継続分等) 234,100 千円
- 来原線大津里道工区、今市6号線外2線、四絡259線、窪田八幡原線

⑩ 街路事業 465,400 千円

○市街路整備事業

[国5.5/10、地域活性化事業債ほか]

- 上成新町線、下沢高西線外、元町中の島線、 406,200 千円
- 医大前新町線(4工区)
- 県街路整備事業(負担金) 59,200 千円
- 神門通り線、出雲市駅前矢尾線3工区
- 中町瑞穂大橋線2工区

⑪ 生活環境道路・下水路改良事業

○生活環境道路改良事業

第3次3か年計画(H26～H28)に基づき、生活に密着した道路の拡幅、側溝及び舗装改良を実施する。

○生活環境下水路改良事業

第3次3か年計画(H26～H28)に基づき、生活に密着した下水路の改良を実施する。

390,000 千円

[地域活性化事業債ほか]

300,000 千円

90,000 千円

⑫ 公園リフレッシュ整備事業

都市公園の安全安心対策を実施する。

・神西緑ヶ丘公園外10公園施設改修工事ほか

32,300 千円

[国1/2、公共事業等債ほか]

⑬ 道路ストック定期点検事業《新規》

道路構造物(橋梁やトンネルなど。)の定期点検を実施する。

・道路橋184橋、道路トンネル1箇所ほか

68,000 千円

[国5.5/10]

◆住みやすさNo.1 プロジェクト◆

《安全・安心》

① 防災対策事業《一部新規》

防災対策及び原子力防災対策経費

・ハザードマップ修正及び配付

・避難所表示看板整備《新規》

・原子力防災対策経費(原子力安全顧問会議経費等)《新規》

・地区災害対策本部資機材購入等

24,200 千円

[国1/2、県交付金ほか]

4,085 千円

10,600 千円

900 千円

8,615 千円

② 防災情報伝達システム整備事業

デジタル式防災行政無線の運用地域の拡充を目的に、第1期整備(H20年度～H24年度 佐田地域、多伎地域、湖陵地域及び出雲南部地域)に引き続き、第2期整備(平田地域、大社地域、出雲地域平野部)を進める。

・防災行政無線監理業務委託、防災行政無線整備工事

・事業期間 平成27年度～平成29年度 ・事業費513,500千円

94,000 千円

[国1/2、合併特例債]

③ 空き家対策事業《新規》

空き家対策として、ワンストップ窓口を設置し、問題・苦情に素早く対応するとともに、空き家の実態調査による台帳の整備を進める。

・調査件数 約7,000戸(写真撮影、老朽・危険度判定、住所等)

・空き家台帳作成委託

18,900 千円

④ 通学路安全対策事業

安心して通学できる環境を整備するため、交通事故防止注意表示の設置や、通学路の路側帯強調等の安全対策、防犯灯の整備を引き続き実施する。(平成25年度～ 3年目)

10,000 千円

[国5.5/10、
地域活性化事業債]

⑤ 消防庁舎等整備事業

363,600 千円

[合併特例債]

消防組織の充実強化を図るため、平成28年3月の完成を目指し、平田消防署の新庁舎建築工事を行う。

- ・建築場所 出雲市平田町 中ノ島地内
- ・庁舎構造 鉄骨造一部3階建
- ・敷地面積 5,713.26㎡
- ・事業期間 平成26年度～平成27年度 ・事業費 557,000千円

⑥ コミュニティ消防センター等建設事業

25,000 千円

[緊急防災・減災事業債]

軽積載車格納庫及びコミュニティ消防センターの建設

- ・軽積載車格納庫(北浜分団)
- ・コミュニティ消防センター(佐香分団)

5,970 千円

19,030 千円

⑦ 治水関連道路等整備事業

291,100 千円

[県1/2、

地域活性化事業債ほか]

斐伊川・神戸川治水事業に伴い、県が行う「新内藤川流域河川改修計画」(平成23年度～32年度)の進捗により、関連した道路・橋りょう等の整備を行う。

- 斐伊川放水路関連周辺整備事業
治水記念館(仮称)、防火貯水槽、半分公園、
グリーンステップ展望広場
- 新内藤川・赤川改修関連道路等改良事業
元宮南橋、国道9号跨線橋、堀西中央橋

216,100 千円

75,000 千円

⑧ 乳幼児等医療費助成事業

417,000 千円

[県1/2、

過疎対策事業債ソフトほか]

乳幼児等に対する入院・通院等医療費自己負担分を助成する。
平成26年7月から実施している0歳～就学前児童医療費無料化を継続実施する。

⑨ 私立認可保育所・認定こども園給付費

5,430,000 千円

[国1/2、県1/4ほか]

- 私立認可保育所及び認定こども園へ運営に係る費用を給付する。
- ・私立認可保育所及び認定こども園 50施設

⑩ 認定保育所運営支援事業《拡充》

40,800 千円

[県1/2、県1/4]

認可保育所の平均的な保育料である月額22千円に保育料を設定した認定保育所に対して、運営費の一部を助成する。

- ・認定保育所 3園

⑪ 幼稚園特別支援教育推進事業《拡充》

21,600 千円

現在、中央幼稚園に設けている特別支援枠15人に加え、今市幼稚園に10人の特別支援枠を設け、支援を要する園児に補助教諭等を配置し、幼稚園特別支援教育の充実を図る。

⑫ がん検診事業

100,000 千円

[国補助ほか]

- ・がん検診(胃・子宮・乳房・大腸・肺・前立腺)委託経費及びPET-CT検診費用の助成
- ・節目年齢における大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診推進事業費(無料クーポン券配付)

⑬ がん対策推進事業 **25,000 千円**
島根大学医学部付属病院腫瘍センター内に「腫瘍臨床研究部門」を設置するための寄附(H25～29年度 5か年のうち3年目)

⑭ 一般不妊治療費等助成事業《一部新規・拡充》 **9,530 千円**
〔ふるさと応援基金繰入〕
不妊治療(一般不妊治療・人工授精)及び妊娠後に流産などを繰り返す不育症の治療に要する費用の一部を助成する。
不妊治療費助成 7,500千円 助成額 50千円/年《拡充》
(30千円 ⇒ 50千円)
不育症治療費助成 2,000千円 助成額 100千円/年《新規》

⑮ 親子のきずなはぐくみ事業《新規》 **2,700 千円**
妊娠・出産・子育て・思春期と切れ目のない支援のため、親子の愛着形成につながる教室をライフサイクルに沿って実施する。
(妊娠期) 赤ちゃんのお世話教室
(乳幼児期) はじめての子育て教室、絵本でふれあうブックスタート
(幼児期) 親支援グループ講座
(思春期) 性・命の尊さ、防煙の学習支援

⑯ 障がい福祉サービス給付事業 **3,430,000 千円**
〔国1/2、県1/4〕
障がい者(児)に対する介護給付や訓練等給付などの障がい福祉サービスの給付

⑰ 福祉医療費助成事業 **492,000 千円**
〔県1/2、過疎対策事業債ソフトほか〕
重度心身障がい者等に対する医療費自己負担分の助成

⑱ 生活保護費 **1,405,000 千円**
〔国3/4ほか〕
生活保護世帯に対する生活扶助費、医療扶助費等の給付

⑲ 生活困窮者自立相談支援事業《新規》 **14,850 千円**
〔国3/4〕
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、相談支援員を配置した総合相談窓口を開設し、就労・生活支援を行う。
・生活困窮者自立相談支援事業業務委託
・生活困窮者自立支援ネットワーク会議(仮称)の開催

《人材育成》

① 学校再編統合推進事業 **31,100 千円**
〔国1/2、辺地対策事業債ほか〕
平成28年度の久多美小学校と佐香小学校との統合に向けて、合同学習の実施、スクールバスの購入及び久多美小学校内バス乗り場の整備等を行う。

② 学力向上推進事業《一部新規》 **12,700 千円**
・学力向上を目的とした小中学校の実践的取り組みの支援《新規》
・学習習慣の定着を目的としたウィークエンドスクールの実施
・島根県学力調査の実施

③ 不登校対策事業 **69,600 千円**
〔県補助〕
不登校及び不登校傾向の児童生徒が、適切な支援を受けることができるよう、関係機関との調整や相談活動を行い、学校復帰に向けた支援を行う。

- ④ いじめ・問題行動等対策事業《拡充》** **8,400千円**
〔県5/10〕
- ・出雲市いじめ問題対策委員会の開催経費(いじめ防止対策の検討及び調査)
 - ・いじめ等の早期発見及び未然防止を図るためのアンケートQUの実施経費
- 《拡充》(小3～中3 2回実施 → 小2～中3 2回実施)
- ⑤ 小学校施設耐震化対策推進事業** **371,600千円**
〔国1/2、1/3、全国防災事業債ほか〕
- 小学校の校舎・屋内運動場及の耐震補強設計・耐震補強工事を行う。
- ⑥ 今市小学校校舎整備事業** **518,500千円**
〔国1/2、1/3、全国防災事業債ほか〕
- 今市小学校南校舎(Is値0.36)の耐震補強工事及び管理諸室の配置替等の大規模改造工事を行う。
- ⑦ 平田小学校屋内運動場改築事業《新規》** **57,700千円**
〔合併特例債〕
- 平田小学校屋内運動場実施設計及び旧平田学校給食センター解体工事を行う。
- ⑧ 西野小学校校舎等整備事業** **142,000千円**
〔国1/3、全国防災事業債ほか〕
- 西野小学校の屋内運動場改築に伴い、既設屋内運動場の解体及び校舎棟曳移転工事を行うほか、既設校舎の改修工事を行う。
- ⑨ 佐田中学校整備事業** **651,000千円**
〔国5.5/10、1/2、1/3、過疎対策事業債〕
- 老朽化が著しく、耐震性が劣っている佐田中学校の校舎・屋内運動場の改築工事を行う。
- 【佐田中学校整備事業】
事業期間 平成26年度～平成28年度
事業費 1,456,000千円
- ⑩ 第三中学校校舎・屋内運動場改築事業** **627,000千円**
〔国1/2、1/3、合併特例債〕
- 第三中学校南校舎(Is値0.38)の改築及び屋内運動場(Is値0.31)の改築工事実施設計を行う。
- 【第三中学校整備事業(第1期)】
事業期間 平成27年度～平成28年度
事業費 1,061,000千円(校舎RC 4階建ほか)
- ⑪ 児童クラブ事業** **386,400千円**
〔国2/3、児童クラブ使用料ほか〕
- 保護者が、就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象に、放課後や長期休業中の遊びや生活の場を設け、その健全な育成を図る。また、狹隘となった長浜小児童クラブの増築工事等を実施する。
- 開設箇所数 44クラブ
- ⑫ 市民協働推進事業《新規》** **2,030千円**
〔市町村振興協会補助〕
- 市民団体(NPO法人含む。)等と市が、協働して行う地域課題の解決や地域活性化等、地域社会の発展につながる事業に対し補助する。

⑬ 出雲総合芸術文化祭開催事業 **49,360 千円**
〔一部国補助〕
 第21回出雲総合芸術文化祭の開催に係る出雲市芸術文化振興財団への委託費
 本年度は、事業の中核として新国立劇場との連携公演事業(こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」)を開催する。

⑭ 出雲駅伝開催負担 **30,000 千円**
〔ふるさと応援基金繰入〕
 大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される出雲駅伝の開催負担金

《環境》

① ごみ減量化推進事業 **4,700 千円**
〔ふるさと応援基金繰入、環境基金繰入〕
 ごみ減量化啓発事業、市民の環境保全活動に対する支援等に関する経費
 ・リユース食器利用啓発経費
 ・ごみ減量化教室、ごみ減量化アドバイザー派遣等
 ・環境保全連合会への自主事業補助

② トキ飼育及びトキによるまちづくり事業 **25,200 千円**
〔県補助〕
 トキ及びトキ近似種の飼育・繁殖に関する経費、トキによるまちづくり推進協議会等開催経費、普及啓発・環境教育及びトキ一般公開に向けて本格的な検討作業に関する経費

③ 簡易水道事業 **639,910 千円**
〔国1/3、1/4、簡易水道事業債ほか〕
 ・上水道への統合整備(平田、多伎、大社地内)
 上水道への統合に伴う施設整備、遠隔監視装置整備など
 ・簡易水道統合整備(平田地内)
 美保簡易水道と塩津簡易水道の統合に伴う施設整備《新規》
 ・基幹改良整備(平田、佐田、多伎地内)
 老朽化した機械電気設備等の更新整備など

④ 下水道整備事業 **2,250,574 千円**
〔国1/2、1/3、下水道事業債ほか〕
 ・公共下水道事業 **1,990,947 千円**
 出雲、平田、湖陵、大社及び斐川地域の管路整備
 ・農業・漁業集落排水事業 **135,552 千円**
 阿宮地区農業集落排水事業
 ・浄化槽設置事業 **124,075 千円**
 特別会計(市設置)45基、一般会計(個人設置補助)200基

Ⅱ 平成27年度当初予算の概要

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成27年度 予算額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計繰 入金)	平成26年度 予算額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
1 一般会計	75,770,000	14,746,604	4,989,000	5,659,371	50,375,025	73,000,000	3.8%
特別会計	52,227,150	11,496,299	3,789,500	26,945,438	9,995,913	49,134,790	6.3%
2 国民健康保険事業	20,284,000	4,409,035		14,631,465	1,243,500	17,928,000	13.1%
3 国保橋波診療所事業	10,600			10,600	0	11,000	△ 3.6%
4 診療所事業	96,700	2,475		87,225	7,000	96,700	0.0%
5 後期高齢者医療事業	3,663,000			1,408,000	2,255,000	3,685,000	△ 0.6%
6 介護保険事業	16,952,000	6,346,174		8,106,626	2,499,200	16,175,000	4.8%
7 簡易水道事業	1,412,000	132,175	462,300	242,730	574,795	1,565,000	△ 9.8%
8 下水道事業	6,804,000	551,000	2,530,200	1,732,649	1,990,151	6,509,000	4.5%
9 農業・漁業集落 排水事業	2,548,000	40,500	688,200	496,516	1,322,784	2,603,000	△ 2.1%
10 浄化槽設置事業	181,700	14,940	27,800	79,477	59,483	176,000	3.2%
11 風力発電事業	38,000			38,000	0	37,800	0.5%
12 ご縁ネット事業	78,800			78,800	0	82,100	△ 4.0%
13 企業用地造成事業	125,000		81,000	0	44,000	147,620	△ 15.3%
14 住宅新築資金等 貸付事業	770			770	0	770	0.0%
15 高野令一 育英奨学事業	2,880			2,880	0	2,800	2.9%
16 廃棄物発電事業	29,700			29,700	0	25,700	15.6%
駐車場事業				0		89,300	皆減
合計	127,997,150	26,242,903	8,778,500	32,604,809	60,370,938	122,134,790	4.8%

※駐車場事業特別会計については、平成26年度廃止(予定)

《会計別予算のポイント》

平成27年度においては、一般会計のほかに15の特別会計を設置する。

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	平成27年度				平成26年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 市 税	20,575,000	27.1%	20,575,000	40.8%	19,956,000	619,000	3.1%
2 地 方 譲 与 税	1,000,000	1.3%	1,000,000	2.0%	1,010,000	△ 10,000	△ 1.0%
3 利 子 割 交 付 金	55,000	0.1%	55,000	0.1%	56,000	△ 1,000	△ 1.8%
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.0%	31,000	0.1%	31,000	0	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	5,000	0	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,635,000	3.5%	2,635,000	5.2%	1,860,000	775,000	41.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	51,000	0.1%	51,000	0.1%	53,000	△ 2,000	△ 3.8%
8 自動車取得税交付金	70,000	0.1%	70,000	0.1%	65,000	5,000	7.7%
9 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	800	200	25.0%
10 地方特例交付金	66,000	0.1%	66,000	0.1%	67,000	△ 1,000	△ 1.5%
11 地方交付税	22,400,000	29.6%	22,400,000	44.5%	23,400,000	△ 1,000,000	△ 4.3%
12 交通安全特別交付金	22,000	0.0%	22,000	0.0%	27,000	△ 5,000	△ 18.5%
13 分担金及び負担金	1,544,088	2.0%	0	0.0%	1,432,546	111,542	7.8%
14 使用料及び手数料	1,733,307	2.3%	52,650	0.1%	1,566,952	166,355	10.6%
15 国庫支出金	9,098,033	12.0%	0	0.0%	8,798,941	299,092	3.4%
16 県 支 出 金	5,659,952	7.5%	11,381	0.0%	5,246,986	412,966	7.9%
17 財 産 収 入	154,465	0.2%	122,470	0.3%	320,072	△ 165,607	△ 51.7%
18 寄 附 金	185,270	0.2%	0	0.0%	70,070	115,200	164.4%
19 繰 入 金	664,340	0.9%	400,000	0.8%	219,785	444,555	202.3%
20 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
21 諸 収 入	2,030,535	2.7%	77,514	0.2%	2,187,038	△ 156,503	△ 7.2%
22 市 債	7,789,000	10.3%	2,800,000	5.6%	6,626,800	1,162,200	17.5%
うち臨時財政対策債	2,800,000	3.7%	2,800,000	5.6%	3,000,000	△ 200,000	△ 6.7%
うち建設事業等債	4,989,000	6.6%	0	0.0%	3,626,800	1,362,200	37.6%
合 計	75,770,000	100.0%	50,375,025	100.0%	73,000,000	2,770,000	3.8%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金負担金、使用料手数料等などの自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。平成27年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が35.5%（H26：35.3%）となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

- 市 税 収入見込み額を計上
個人市民税 7,304 (256) 法人市民税 1,956 (622)
固定資産税 9,550 (△254) 軽自動車税 544 (17)
市たばこ税 1,075 (△18) 都市計画税 136 (△4) など
- 地方譲与税 交付見込み額を計上
- 地方消費税交付金 交付見込み額を計上 2,635 (775) ※地方消費税率引上げの影響増
- 地方交付税 普通交付税及び特別交付税の交付見込み額を計上
- 分担金及び負担金 私立認可保育所運営費負担金 1,210 (112) など
- 使用料及び手数料 ごみ処理・収集手数料 715 (38)、児童クラブ使用料 163 (34)、戸籍住民登録手数料 66 (11) など
- 国庫支出金 今市小学校校舎整備事業 皆増 (95)、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 皆増 (71)、私立認可保育所運営費負担金 1,818 (237)、障がい者自立支援サービス給付 1,542 (85)、小学校耐震化対策推進事業 123 (58)、臨時福祉給付金支給事業 198 (△221)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 89 (△151) など
- 県支出金 人・農地プラン推進事業 皆増 (163)、多面的機能支払交付金 271 (270)、私立認可保育所運営費負担金 926 (98)、国勢調査事務費 61 (60)、島根県知事・県議会議員一般選挙費 64 (53)、私立認可保育所特別事業補助 55 (△153)、保育士等処遇改善臨時特例事業 皆減 (△98) など
- 財産収入 旧庁舎土地売却収入 皆減 (△158) など
- 繰入金 財政調整基金繰入金 皆増 (400) など
- 諸収入 旧庁舎建物移転補償収入 皆減 (△124) など
- 市債 建設事業等債 4,989 (1,362)、臨時財政対策債 2,800 (△200)

(3) 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

区分	平成27年度				平成26年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 議会費	441,540	0.6%	441,540	0.9%	418,340	23,200	5.5%
2 総務費	6,333,664	8.4%	4,947,544	9.8%	5,790,783	542,881	9.4%
3 民生費	24,398,223	32.2%	11,256,972	22.4%	24,037,512	360,711	1.5%
4 衛生費	5,404,792	7.1%	3,746,817	7.4%	5,194,439	210,353	4.0%
5 労働費	105,800	0.1%	24,250	0.1%	110,680	△ 4,880	△ 4.4%
6 農林水産業費	4,634,433	6.1%	3,232,879	6.4%	4,229,741	404,692	9.6%
7 商工費	1,542,483	2.0%	1,327,026	2.6%	1,244,398	298,085	24.0%
8 土木費	6,623,097	8.8%	3,975,402	7.9%	6,666,839	△ 43,742	△ 0.7%
9 消防費	2,498,707	3.3%	1,838,183	3.7%	2,279,047	219,660	9.6%
10 教育費	9,254,266	12.2%	6,255,547	12.4%	7,799,917	1,454,349	18.6%
11 災害復旧費	60,000	0.1%	10,000	0.0%	60,000	0	0.0%
12 公債費	13,792,995	18.2%	13,268,865	26.3%	14,488,304	△ 695,309	△ 4.8%
13 諸支出金	630,000	0.8%	0	0.0%	630,000	0	0.0%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合計	75,770,000	100.0%	50,375,025	100.0%	73,000,000	2,770,000	3.8%

《歳出目的別のポイント》

（ ）内は前年度対比額、単位：百万円

●**総務費** 平成27年10月から始まる「個人番号制度（マイナンバー）」に伴うシステム改修費（176）及び地域振興基金積立（200）の皆増、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立（115）の増のほか、国勢調査事務費（60）や島根県知事・県議会議員一般選挙（53）の実施に伴う経費などにより、対前年9.4%（543）の増となった。

●**民生費** 臨時福祉給付金（△221）及び子育て世帯臨時特例給付金（△152）の減はあるものの、子ども・子育て支援制度移行に伴う関連事業（140）の増、国民健康保険事業特別会計繰出（181）及び介護保険事業特別会計繰出（129）などの増により、対前年1.5%（361）の増となった。

- **衛生費** 出雲エネルギーセンター管理費（101）、出雲環境センター管理費（69）、平田不燃物処理センター管理費（53）及び出雲斎場管理運営費（37）の増などにより、制度廃止に伴う住宅用太陽光発電システム設置費補助（△48）の皆減や海岸漂着ごみ回収事業（△48）の減などはあるものの、対前年 4.0%（210）の増となった。
- **労働費** 勤労青少年ホーム整備事業（△5）の皆減など
- **農林水産業費** 多面的機能支払交付金（295）の補助金交付制度の改正に伴う増や、人・農地プラン推進事業（168）、園芸振興事業（65）の増などにより、ふるさと林道整備事業（△77）の皆減、土地改良事業負担及び補助（△62）、造林事業（△55）の減などはあるものの、対前年 9.6%（405）の増となった。
- **商工費** 企業誘致促進費（335）及び企業用地造成事業特別会計繰出（37）の増などにより、観光施設整備事業（△74）及び国引荘管理運営事業（△39）の皆減や、中小企業融資資金貸付事業（△23）の減などはあるものの、対前年 24.0%（298）の大幅増となった。
- **土木費** 道路ストック定期点検事業（68）及び扇町アーケード撤去関連道路改良事業（57）の皆増や、斐伊川放水路関連周辺整備事業（58）の増などはあるものの、街なみ環境整備事業（△120）及び市営住宅解体事業（△76）の事業完了による皆減などにより、対前年△0.7%（△44）の減となった。
- **消防費** 消防庁舎等整備事業（364）の皆増、防災情報伝達システム整備事業（72）の増、通信施設・設備整備事業（△290）の減など
- **教育費** 今市小学校校舎整備事業（519）及び西野小学校校舎等整備事業（142）の皆増や、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業（545）、小学校耐震化対策推進事業（107）及び文化施設改修事業（△50）などの増により、中部小学校屋内運動場改築事業（△47）及び四絡コミュニティセンター整備事業（△45）の事業完了による皆減などはあるものの、対前年 18.6%の大幅な増となった。

(4) 一般会計歳出予算額 (性質別)

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額		
1 人 件 費	10,981,634	14.5	10,792,286	189,348	1.8%
(うち一般職人件費)	9,676,050	12.8	9,510,820	165,230	1.7%
2 扶 助 費	15,275,335	20.2	14,501,189	774,146	5.3%
3 公 債 費	13,792,995	18.2	14,488,304	△ 695,309	△ 4.8%
義務的経費	40,049,964	52.9	39,781,779	268,185	0.7%
4 普 通 建 設 事 業 費	8,433,673	11.1	6,775,817	1,657,856	24.5%
5 災 害 復 旧 費	60,000	0.1	60,000	0	0.0%
投資的経費	8,493,673	11.2	6,835,817	1,657,856	24.3%
6 物 件 費	10,705,376	14.1	10,318,863	386,513	3.7%
7 維 持 補 修 費	593,908	0.8	501,477	92,431	18.4%
8 補 助 費 等	4,648,414	6.1	4,975,981	△ 327,567	△ 6.6%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0%
10 積 立 金	415,712	0.5	92,349	323,363	350.2%
11 貸 付 金	817,040	1.1	825,380	△ 8,340	△ 1.0%
12 繰 出 金	9,995,913	13.2	9,618,354	377,559	3.9%
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0%
その他行政経費	27,226,363	35.9	26,382,404	843,959	3.2%
合 計	75,770,000	100.0	73,000,000	2,770,000	3.8%

《歳出性質別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●義務的経費

○人 件 費 給与改定や共済費負担率の増に伴い一般職人件費(165)が増加したことにより、対前年1.8%(189)の増となった。

○扶 助 費 私立認可保育所・認定こども園給付費(596)、障がい福祉サービス給付事業(236)、福祉医療費助成事業(22)などが増加したことにより、対前年5.3%(774)の増となった。

○公 債 費 繰上償還(H26.3月補正)の影響や新規発行債の抑制効果により市債元利償還金が減少し、対前年△4.8%(△695)の減となった。

●投資的経費

○普通建設事業費

今市小学校校舎整備事業（519）、消防庁舎等整備事業（364）、個人番号制度システム改修費（176）、西野小学校校舎等整備事業（141）、出雲エネルギーセンター管理費（91）、道路ストック定期点検事業（68）などが皆増となったほか、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業（545）、企業誘致促進費（333）、小学校耐震化対策推進事業（107）、防災情報伝達システム整備事業（72）、園芸振興事業（65）などが増となった。

これに対し、街なみ環境整備事業（△120）、市営住宅解体事業（△76）、ふるさと林道整備事業（△77）、観光施設整備事業（△59）などが事業完了したほか、通信施設・設備整備事業（△290）、造林事業（△55）、文化施設改修事業（△50）などが減となったものの、全体では対前年 24.5%（1,658）の増となった。

●その他の行政経費

○物件費

佐田中学校備品等整備事業（35）及び空き家対策事業（19）が皆増となったほか、出雲環境センター管理費（69）、遠距離通学対策事業（56）、教師用教科書・指導書購入費（40）、児童クラブ事業（37）、駅周辺駐車場等管理費（30）、島根県知事・県議会議員一般選挙費（29）、国勢調査事務費（14）などが増加したことにより、対前年 3.7%（387）の増となった。

○補助費等

私立認可保育所特別事業補助（△222）、臨時福祉給付金支給事業（△204）、私立認可保育所・認定こども園給付費（△138）及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業（△136）などの減により、人・農地プラン推進事業（163）の皆増、多面的機能支払交付金（294）の増はあるものの、全体では対前年 6.6%（△328）の減となった。

○繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出（181）、介護保険事業特別会計繰出（129）及び下水道事業特別会計繰出（53）などが増加したことにより、対前年 3.9%（378）の増となった。

<参 考> 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとされています。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当しています。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額 10.85億円
（歳出） 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額 244.4億円
	（うち一般財源 113.4億円）

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	368,420	198,150	1,400	20	16,155	152,695
	社会福祉施設費	81,100	0	11,200	2,425	6,456	61,019
	障がい者福祉費	4,176,820	3,007,748	4,000	9,596	110,550	1,044,926
	老人福祉費	286,113	6,293	2,400	48,783	21,875	206,762
	福祉医療費	500,640	185,173	9,200	114,000	18,395	173,872
	乳幼児医療費	434,600	165,869	6,900	20,000	23,137	218,694
	児童福祉総務費	925,140	401,563	24,100	163,155	32,178	304,144
	児童措置費	8,872,000	5,367,514		1,210,500	219,477	2,074,509
	母子福祉費	16,710	10,997			547	5,166
	児童福祉施設費	199,550	5,355	39,500	70,227	8,081	76,387
	生活保護総務費	41,060	27,499		10	1,296	12,255
	生活保護扶助費	1,407,150	1,090,110		7,000	29,663	280,377
小計	17,309,303	10,466,271	98,700	1,645,716	487,810	4,610,806	
社会保険	国民健康保険費	1,005,670	499,737			48,405	457,528
	介護保険費	2,297,840	150		396	219,793	2,077,501
	国民年金費	2,060	2,060			0	0
	後期高齢者医療費	2,313,876	326,025			190,187	1,797,664
	小計	5,619,446	827,972	0	396	458,385	4,332,693
保健衛生	保健衛生総務費	1,060			56	96	908
	健康増進費	197,120	1,850		3,668	18,331	173,271
	予防費	876,280	22,919		30,096	78,766	744,499
	病院費	427,926				40,942	386,984
	診療所費	7,000				670	6,330
	小計	1,509,386	24,769	0	33,820	138,805	1,311,992
合計	24,438,135	11,319,012	98,700	1,679,932	1,085,000	10,255,491	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会計名	予算額	事業概要
1 国民健康保険事業	20,284,000	保険給付費 12,439,600 共同事業拠出金 4,449,905 後期高齢者支援金等 1,942,953 介護納付金 904,507 ほか
2 国保橋波診療所事業	10,600	嘱託員人件費 5,625 医療材料等 4,900 ほか
3 診療所事業	96,700	乙立里家 33,215 塩津 4,679 日御碕 8,966 鷺浦 10,566 休日 38,274 ほか
4 後期高齢者医療事業	3,663,000	保険料等負担金 1,840,800 療養給付費負担金 1,761,500 保険料徴収等事務費 21,970 一般職人件費 36,030 ほか
5 介護保険事業	16,952,000	保険給付費 16,146,500 地域支援事業費 352,490 認定審査・調査費等事務費 217,400 一般職人件費 201,560 ほか
6 簡易水道事業	1,412,000	建設費(河下広域、鷺浦猪目、東部統合、美保塩津、出雲、多伎、須佐、窪田地域の施設整備など) 639,910 維持管理費 355,800 公債費 412,290 ほか
7 下水道事業	6,804,000	建設費(出雲、平田、湖陵、大社、斐川地域の施設整備など) 1,990,947 総務費 113,210 維持管理費 930,380 公債費 3,763,463 ほか
8 農業・漁業集落排水事業	2,548,000	建設費(阿宮地区農業集落排水事業など) 135,552 維持管理費 582,820 公債費 1,826,628 ほか
9 浄化槽設置事業	181,700	建設費(45基など) 51,070 維持管理費 90,320 公債費 39,810 ほか
10 風力発電事業	38,000	総務管理費 19,574 公債費 17,426 ほか
11 ご縁ネット事業	78,800	運営管理費(指定管理料) 61,700 維持管理費 5,600 基金積立金 10,500 ほか
12 企業用地造成事業	125,000	斐川中央工業団地開発費 団地造成費 100,500 公債費 24,500
13 住宅新築資金等貸付事業	770	元利償還金 770
14 高野令一育英奨学事業	2,880	奨学金貸付 2,880(継続3人、新規1人)
15 廃棄物発電事業	29,700	維持管理費 11,172 公債費 7,228 一般会計繰出金 11,300

Ⅲ 平成26年度3月補正予算 <一般会計（第7回）・特別会計>の概要

今回の補正予算は、制度改正に伴う私立認可保育所運営費負担金の追加、市債の繰上償還に要する経費のほか、がんばる地域交付金の交付決定に伴う歳入補正など、歳入歳出それぞれにおいて決算見込に従って必要な増減を行ったものである。

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		76,049,348	804,000	76,853,348	第7回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,164,900	30,000	18,194,900	第3回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	11,000		11,000	
	診 療 所 事 業	96,700		96,700	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,685,000		3,685,000	
	介 護 保 険 事 業	16,494,600	△ 20,300	16,474,300	第3回
	簡 易 水 道 事 業	1,565,000	△ 190,000	1,375,000	第1回
	下 水 道 事 業	6,509,000	35,000	6,544,000	第1回
	農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	2,603,000		2,603,000	第2回
	浄 化 槽 設 置 事 業	176,000		176,000	
	風 力 発 電 事 業	37,800		37,800	第1回
	ご 縁 ネット 事 業	82,100	300	82,400	第1回
	企 業 用 地 造 成 事 業	147,620		147,620	
	駐 車 場 事 業	89,300		89,300	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	770		770	
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,800	850	3,650	第1回
	廃 棄 物 発 電 事 業	25,700	10,800	36,500	第1回
計	49,691,290	△ 133,350	49,557,940		
合 計		125,740,638	670,650	126,411,288	

※農業・漁業集落排水事業は債務負担行為補正、風力発電事業は歳入の財源組換のみの補正である。

(2) 主要事業

《一般会計》

① 基金積立	207,870 千円
○地域振興基金積立 合併後の地域振興及び市民の一体感醸成を図る施策を継続的・安定的に実施するための基金積立	200,000 千円 〔合併特例債〕
○トキとの共生まちづくり基金積立 国際保護鳥トキの保護増殖と環境に優しいまちづくりを進めるための基金積立	1,200 千円
○奨学事業基金積立 出雲市奨学事業の安定的な運営を図るための基金積立	6,670 千円
② 私立認可保育所運営費負担金	74,000 千円
保育単価の改正に伴う運営費の追加及び国・県負担金の増額	〔国補助、県補助〕
③ 国引荘管理運営事業	408,505 千円
後年度の債務を軽減するため、国民宿舎「国引荘」の増改築にかかる市負担分を一括支出する。	
④ 市債繰上償還	781,800 千円
後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還を実施する。	〔一部ふるさと融資貸付金 元金収入〕

《特別会計》

① 国民健康保険事業特別会計	30,000 千円
一般会計繰入金の増による基金積立など	
② 介護保険事業特別会計	△ 20,300 千円
決算見込による減	
③ 簡易水道事業特別会計	△ 190,000 千円
決算見込による減	
④ 下水道事業特別会計	35,000 千円
流域下水道県営事業負担金の増	〔下水道事業債〕
⑤ ご縁ネット事業特別会計	300 千円
決算見込による基金積立	
⑥ 高野令一育英奨学事業特別会計	850 千円
決算見込による基金積立	
⑦ 廃棄物発電事業特別会計	10,800 千円
一般会計への繰出金の増	

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

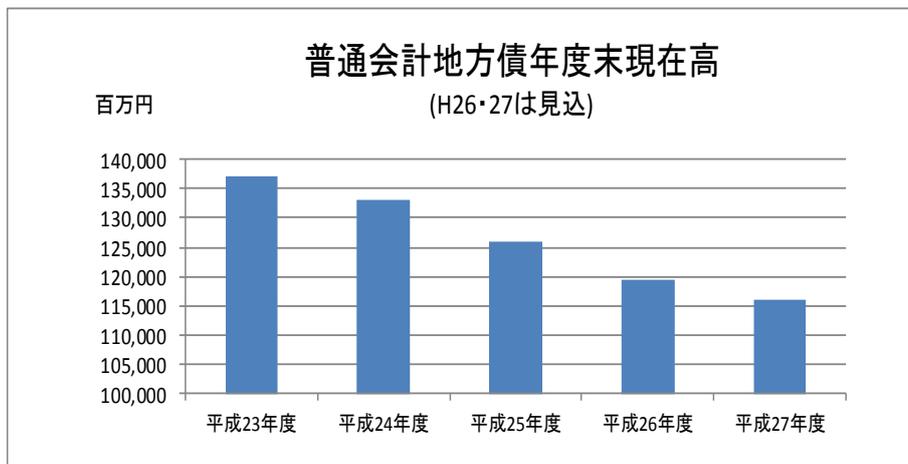
区 分		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額
財調・減債基金	年度末現在高	4,369	3,448	4,439	4,982	4,602
その他基金	年度末現在高	3,876	4,279	4,442	4,584	4,690
合 計	年度末現在高	8,245	7,727	8,881	9,566	9,292

地方債現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区 分		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額
地方債発行額		8,968	9,842	6,348	7,094	8,782
地方債元金償還額		14,134	13,735	13,416	13,606	12,326
年度末現在高		137,003	133,107	126,036	119,524	115,978
内 訳	臨時財政対策債	23,442	25,699	27,979	29,963	31,205
	建設事業等債	113,561	107,408	98,057	89,561	84,773

〔参考〕全会計年度末現在高	232,970	228,204	220,281	212,961	208,674
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3カ年平均)

(単位:%)

区 分	平成23年度 決算値	平成24年度 決算値	平成25年度 決算値	平成26年度 見込値	平成27年度 見込値
実質公債費比率(3カ年平均)	21.4	21.0	20.3	19.6	18.5
前 年 度 比	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.1

【注】平成26、27年度は現時点での見込み値である。

<参 考>

中期財政計画（H24.12月策定）との対比（普通会計ベース）

財政調整基金・減債基金現在高

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 年度末残高	平成25年度 年度末残高	平成26年度 年度末残高	平成27年度 年度末残高
決 算 額（見込額）	3,448	4,439	4,982	4,602
中 期 財 政 計 画	3,399	2,585	3,023	3,904
差引(基金残高の増加額)	49	1,854	1,959	698

地方債現在高

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 年度末残高	平成25年度 年度末残高	平成26年度 年度末残高	平成27年度 年度末残高
決 算 額（見込額）	133,107	126,036	119,524	115,978
中 期 財 政 計 画	134,723	129,449	123,587	117,106
差引(地方債残高の減少額)	△ 1,616	△ 3,413	△ 4,063	△ 1,128

臨時財政対策債を除く地方債現在高

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 年度末残高	平成25年度 年度末残高	平成26年度 年度末残高	平成27年度 年度末残高
決 算 額（見込額）	107,408	98,057	89,561	84,773
中 期 財 政 計 画	109,024	101,730	94,033	85,886
差引(地方債残高の減少額)	△ 1,616	△ 3,673	△ 4,472	△ 1,113

実質公債費比率（3カ年平均）

（単位：％）

区 分	平成24年度 実質公債費比率	平成25年度 実質公債費比率	平成26年度 実質公債費比率	平成27年度 実質公債費比率
決 算 額（見込額）	21.0	20.3	19.6	18.5
中 期 財 政 計 画	21.2	21.0	20.8	20.1
差引(指標の改善率)	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.6